

NIES 実行計画実施状況の自己点検について

2025 年 4 月 9 日（水）

環境管理委員会

- 目標達成状況（別表参照）
- 「措置の内容」の実施状況（2023 年 9 月～2024 年 3 月）

1. 建築物の建築、管理等に当たっての配慮
(1) 太陽光発電の最大限の導入 ・新規導入なし。 ・敷地内の太陽光発電の設置可能性を検討し、現在の導入率（設置可能な建築物及び敷地に対する導入割合）を 19%と試算した。 ・新居室棟の太陽光発電導入可能性を施設 WG において検討した。
2. 建築物の建築、管理等に当たっての取組
(1) 建築物における省エネルギー対策の徹底 ・所内の電力見える化に向けた調査を進めた。 (2) 適切な温度管理 ・省エネルギー対策として夏期のクールビズ、冬期のウォームビズを組み合わせた空調利用の抑制などを呼びかけた。 (3) 水の有効利用
3. 財やサービスの購入・使用に当たっての取組
(1) 電動車の導入 ・リース契約の更新に伴い、ガソリン車 1 台をハイブリッド車 1 台に置き換えた。電動車の割合は、2022 年度の 21%から 33%となった。 (2) LED 照明の導入 ・新規導入なし。 (3) 再生可能エネルギー電力調達への推進 ・2023 年度は前年度に引き続き、つくば本構及び臨湖施設において 100%再生可能エネルギーの電力調達を行った。
4. その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の削減等への配慮
(1) 廃棄物の 3R+Renewable ・災害用備蓄食料のフードバンクへの寄附を行った。（アルファ米を計 900 食寄附） 報道発表「災害用備蓄食品をフードバンクへ提供」： https://www.nies.go.jp/whatsnew/2024/20240628-3/20240628-3.html (2) 森林の整備・保全の推進

- ・構内緑地を環境省「自然共生サイト」事業に申請し、認定された。
 - ・計画的な除草など、構内の自然環境整備、森林の保全に努めた。
- (3) 研究所主催等のイベントの実施に伴う温室効果ガスの排出等の削減
- ・研究所が主催するイベントにおいて、参加者への公共交通機関の利用の奨励、ごみの分別、ごみの持ち込みの自粛・持ち帰りの奨励を行った。

5. ワークライフバランスの確保・職員等に対する研修等

- (1) ワークライフバランスの確保
- ・水曜日の定時退所案内において17時以降に会議を設定しないよう呼びかけを実施。
- (2) 職員等に対する地球温暖化対策に関する研修の機会の提供、情報提供
- ・環境マネジメントシステムの研修と自主点検を実施した。
- (3) 職員に対する脱炭素ライフスタイルの奨励

(別表) 目標達成状況

・ 温室効果ガス排出削減状況

		(単位)	2013年度 基準年	2020年度	2023年度	2030年度 目標	
所用車燃料		t-CO2	31	17	18	15.5	
施設のエネルギー使用	基礎排出係数使用	t-CO2	20,349	16,515	5,339	8,497.5	
	調整後排出係数使用	t-CO2	16,981	16,090	4,492	(調整後)	
	電気	基礎排出係数使用	t-CO2	14,930	11,405	1,471	3,620.4
		調整後排出係数使用	t-CO2	11,562	10,980	624	(調整後)
		(電気使用量)	千kWh	28,283	27,244	24,421	25,454.7
		(基礎排出係数)	t-CO2/kWh	0.000528	0.000419	0.000060	0.000142
	(調整後排出係数)	t-CO2/kWh	0.000409	0.000403	0.000026	(調整後)	
電気以外	t-CO2	5,419	5,110	3,868	4,877.1		
その他		t-CO2	14	0	0	0	
合計	基礎排出係数使用	t-CO2	20,394	16,532	5,357	8.513	
	調整後排出係数使用	t-CO2	17,026	16,107	4,510	(調整後)	

・ 個別対策の達成状況

	(単位)	NIES実施計画 策定時	2023年度	2030年度 目標
設置可能な建築物における太陽光発電の設置割合 (設備容量)	%	(2020年度時点は 件数ベース：9件)	19% (9件)	50%
新築建築物のZEB化	件数	対象無し	対象無し	-
代替可能な所用車に占める電動車の割合	%	22% (2020年度)	33%	100%
LED照明の導入割合	%	9% ※1 (2020年度)	9%	100%※2
使用する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合	%	94% (2022年度)	94%※3	100%

※1全施設を対象として算出

※2新設又は改修予定の設備、及び建て替え計画のない研究所既存施設の照明に対する導入割合 (実験用等の目的上LED照明が適さない場合を除く)

※3つくば本構及び臨湖施設においては100%